

公務員試験対策 情報誌

ガイダンスレジューメ 2023年度版

— 公務員試験の全体像 —

■ 都道府県庁
■ 政令市役所
■ 市役所・町村役場

■ 国家総合職
■ 国家一般職
■ 国税専門官
■ 財務専門官
■ 労働基準監督官
■ 裁判所職員
■ 法務省専門職員
■ 航空管制官

■ 警察官・消防官
■ 自衛隊一般幹部候補生
■ 海上保安官

【1】はじめに

①『公務員のメリット・魅力』とは

- 1 公益性の高い職務・高い社会的評価
- 2 優遇の多い労働条件・待遇面
- 3 男女平等・公正な人事考課
- 4 景気に左右されにくい安定性
- 5 評価基準が分かる 完全な実力採用



② 公務員になるために知るべき事は

- | | |
|-------------------|-------------------|
| A 種類[職種] | B 受験資格[程度] |
| C 職務内容[区分] | D 試験時期 |
| E 試験内容[科目] | F 学習方法 |

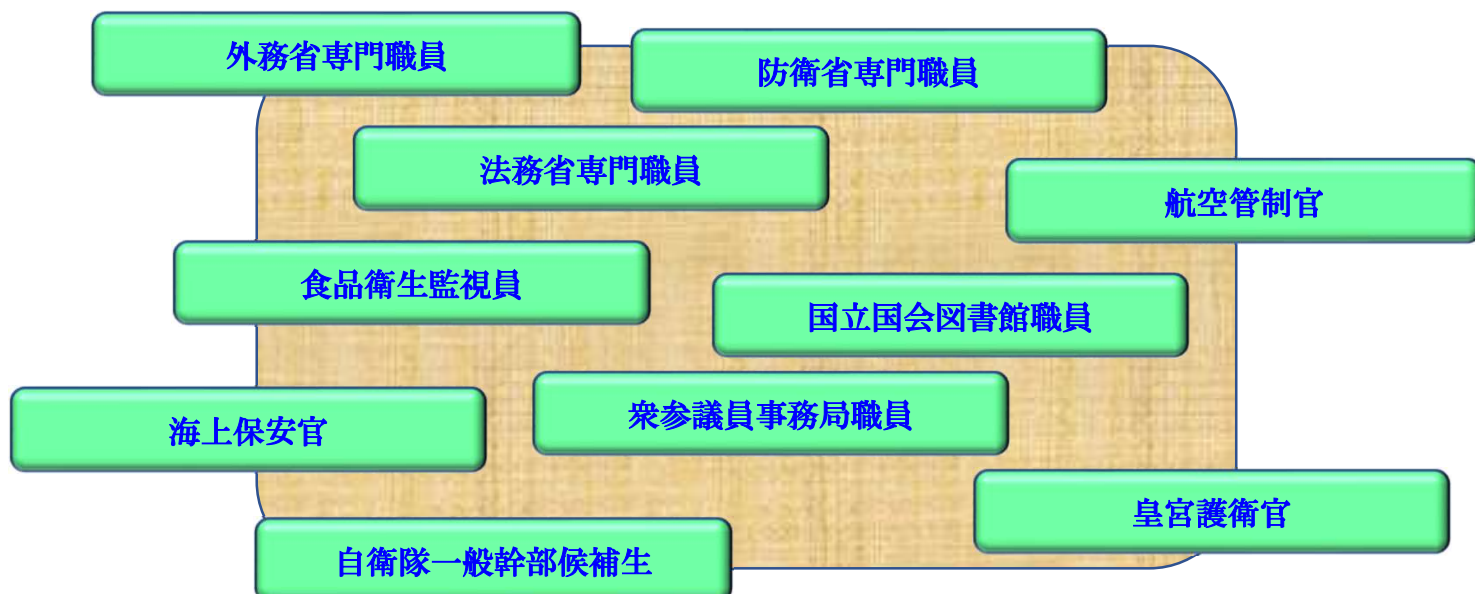
【2】-1 地方公務員の職種



【2】-2 国家公務員の職種



★その他の国家公務員として・・・



上記が全てではありません。
今学んでいることや、資格を活かす職種を調べてみましょう！

【3】公務員試験の受験資格(程度)

①受験資格

主に

① 年齢要件
④ 身体的基準

② 学歴要件
⑤ 専攻要件

③ 資格要件
⑥ 住所要件

が挙げられる。

②試験の程度(種類)

公務員試験の『程度』とは、最終学歴を目安として「大学卒業程度」「短大卒業程度」「高校卒業程度」のように分類される。試験によっては「1(Ⅰ)類」「2(Ⅱ)類」「3(Ⅲ)類」や「上級」「中級」「初級」といった分類もある。

また、警察官は「A(大卒)」「B(高卒)」「C(専門職)」という分類がある。

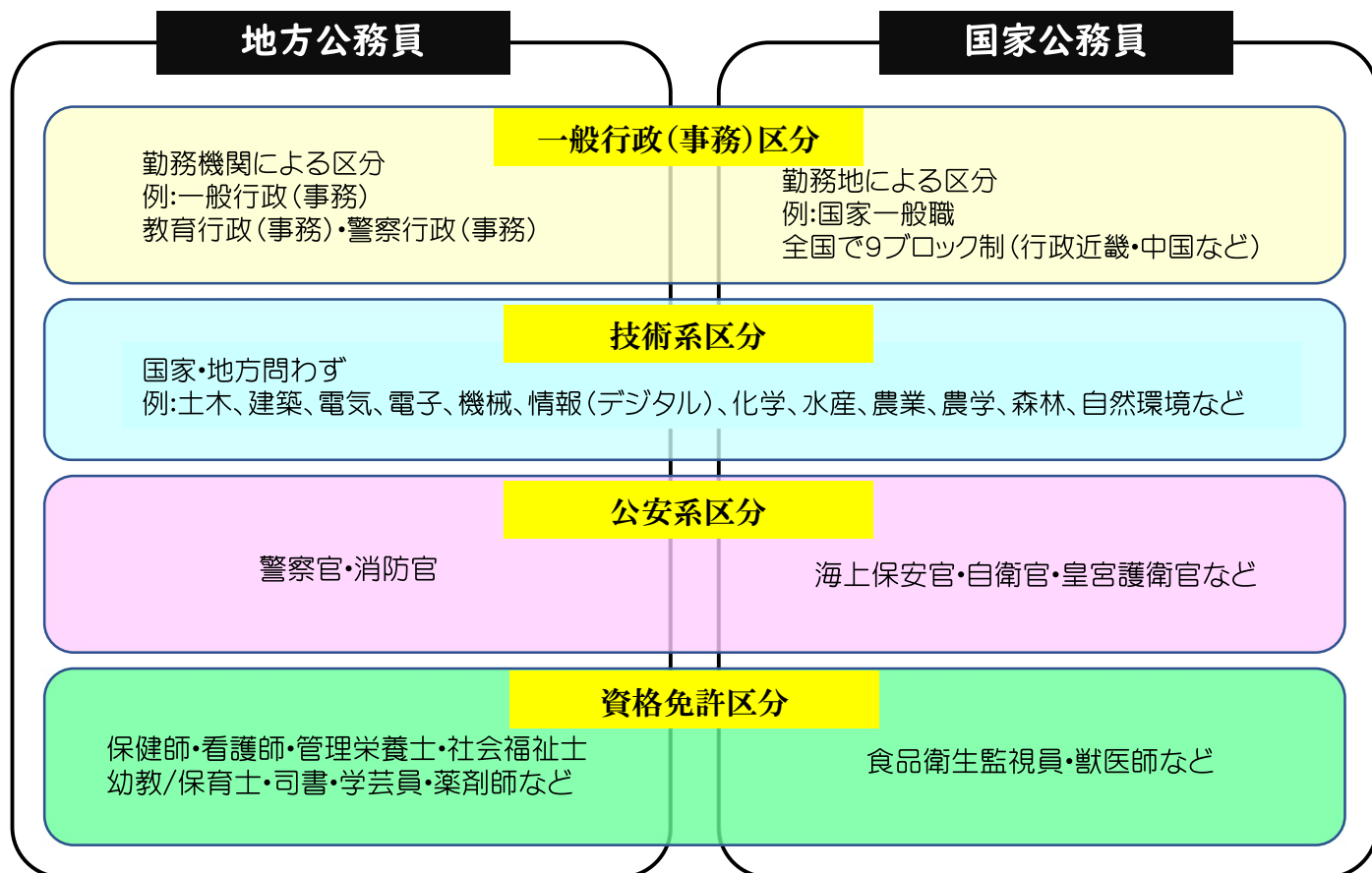
ただし、最終学歴といっても「大学卒業程度」は、必ずしも4年生大学卒業(見込)の学歴要件を意味するわけではなく、受験者に要求する能力の目安や試験問題のレベルを示しているだけのことが多く、最近では国家・地方とも、受験に当たっての学歴要件を課すところは減少傾向にある。

【4】公務員試験の職務内容(区分)

たとえば、『〇〇県職員(大学卒業程度)採用試験』の中で「行政(事務)」「土木」「社会福祉」「保健師」...のように設けられた区分を「試験区分」という。

試験区分は、原則として職務内容【仕事】の違いによって分けられている。

また行政(事務職)の中でも、更に「一般行政(知事部局で勤務)」「教育行政(公立学校等で勤務)」「警察行政(警察署等で勤務)」に分けられる場合がある。



【5】公務員試験の実施時期

★主な公務員試験日程

<2022(令和4)年度>

A日程

B日程

C日程

		地方公務員	国家公務員	公安系（国家地方共）
3月				
4月	第1週	東京都庁 特別区	国家総合職 国家一般職 国家専門職 裁判所職員	警視庁 東京消防庁 自衛隊幹部候補生
	第2週	一部自治体の 先行枠・特別枠		自衛隊一般幹部候補生
	第3週			警視庁 兵庫県警
	第4週		国家総合職	大阪府警
5月	第1週	東京都庁 I 類B 特別区 I 類 警視庁事務 I 類		
	第2週	東京都庁 I 類A	裁判所職員（総合職・一般職）	警察官 (5月実施タイプ) 神奈川県警 千葉県警 静岡県警 愛知県警 長野県警 京都府警 奈良県警 滋賀県警 岡山県警 広島県警 山口県警 福岡県警 大分県警 鹿児島県警 など
	第3週	大阪府庁・北海道庁		
	第4週	愛知県庁		東京消防庁
6月	第1週		国税専門官・財務専門官 岩手県警 法務省専門職員 食品衛生監視員 航空管制官 防衛省専門職員	海上保安官 (大卒) 皇宮護衛官 (大卒)
	第2週		国家一般職 外務省専門職員	
	第3週	地方上級職 (府県庁・政令市)		地上消防職 (政令市)
	第4週			自衛隊一般幹部候補生(第2回)
7月	第1週	市役所試験 (7月実施タイプ)		警察官 (7月実施タイプ) 富山県警 石川県警 福井県警 徳島県警 佐賀県警 長崎県警 熊本県警 宮崎県警 沖縄県警 など
	第2週			
	第3週			
	第4週			
8月	第1週			
	第2週			
	第3週			
	第4週			
9月	第1週		国家一般職(高卒) 税務職員	
	第2週			
	第3週	市役所試験 (9月実施タイプ)		警察官 (9月実施タイプ) 刑務官
	第4週	地方中級職		警視庁 大阪 兵庫 岡山 広島 山口 福岡各府県警など
10月	第1週			入国警備官
	第2週			
	第3週	10月実施タイプ市役所		
	第4週			

※ 1 は試験申込期間。自治体によって異なるので注意！

【6】公務員試験の内容

◆地方公務員の概要◆

地方上級職

地方上級試験は、全問解答制を採用している自治体が多く、試験科目の学習をまんべんなく行う必要がある。そのため現役合格のためには、1～2年は受験勉強に集中せざるを得ない。

また、2次試験で、①論(作)文、②個別面接、③集団討論等が実施され、多角的に人物審査が行われるため、人間力アップの対策も1次試験対策と並行して行なわなければならない。

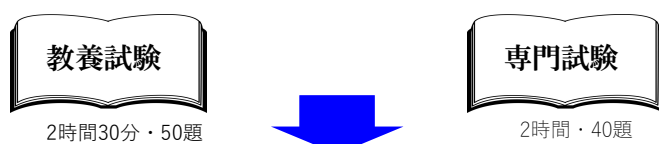
試験内容

公務員試験は「第1次試験」と「第2次試験」(自治体によっては3次試験まで)による段階別選考試験である。

1次試験

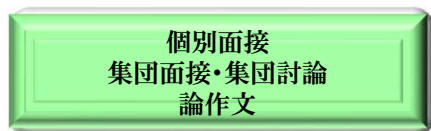
主に「筆記試験(多肢択一マークシート方式)」が課されることになる。

第1次試験で課される科目とは、まず、大きく「教養(基礎能力)試験」と「専門試験」の2種類に大別される。教養試験は、更に「一般知能分野」と「一般知識分野」に分かれる。



2次試験

主に「人物試験(個別面接・集団面接・集団討論・論文等)」が課されることになる。



合格・内定

市役所・町村役場職員

●7月実施タイプ[B日程]
●9・10月実施タイプ[C日程]

出題科目・数は、6月実施タイプ[A日程]とほとんど変わらないという自治体や、独自の試験内容を課す自治体もあるので、事務職・専門職問わず、志望する自治体の試験情報の把握は必須である。事務職であれば「教養・専門共に出題」・「教養のみ出題」という形式で、大きく分かれる。問題レベルは6月実施タイプに比較し、全体的にやや易しめである。又、近年は適性試験(SPI/SCOA等)にて筆記試験を行う自治体もある。受験年によっては、採用自体が無い場合もある。

地方中級職

(短大卒程度)

9月に実施している自治体が多い。試験の程度は短大卒程度と銘打っているが、四年制大学学生でも受験できる自治体もある【年齢要件のみ】。出題科目・数は、6月実施タイプ[A日程]とほとんど変わらない。

事務職の中でも、一般行政職以外に【教育(学校)事務・警察事務等】という試験区分を設けている場合もある。事務職以外に、専門職も実施される自治体もある。

教養試験
(地方上級全国型)

No	科目
1	政治
2	法律
3	経済
4	社会
5	科学
6	社会
7	時事
8	社会
9	時事
10	社会
11	時事
12	一般知識
13	一般知識
14	一般知識
15	一般知識
16	一般知識
17	一般知識
18	一般知識
19	一般知識
20	一般知識
21	一般知識
22	一般知識
23	一般知識
24	一般知識
25	一般知識
26	一般知識
27	一般知識
28	一般知識
29	一般知識
30	一般知識
31	一般知識
32	一般知識
33	一般知識
34	一般知識
35	一般知識
36	一般知識
37	一般知識
38	一般知識
39	一般知識
40	一般知識
41	一般知識
42	一般知識
43	一般知識
44	一般知識
45	一般知識
46	一般知識
47	一般知識
48	一般知識
49	一般知識
50	一般知識

専門試験
(地方上級全国型・行政区分)

No	科目
1	行政系
2	政治学
3	行政学
4	行政学
5	行政学
6	行政学
7	行政学
8	行政学
9	行政学
10	行政学
11	行政学
12	行政学
13	行政学
14	行政学
15	行政学
16	行政学
17	行政学
18	行政学
19	行政学
20	行政学
21	行政学
22	行政学
23	行政学
24	行政学
25	行政学
26	行政学
27	行政学
28	行政学
29	行政学
30	行政学
31	行政学
32	行政学
33	行政学
34	行政学
35	行政学
36	行政学
37	行政学
38	行政学
39	行政学
40	行政学

★地方中級試験概要(例)

自治体	試験の種類	試験区分	1次試験日(R4年度)
千葉県	中級	一般行政・警察行政	9/25(日)
福岡県	Ⅱ類	行政・教育行政	9/25(日)
鹿児島県	中級	一般事務・教育事務	9/25(日)
沖縄県	中級	県立学校事務・市町村立学校事務	9/25(日)
千葉市	中級	学校事務	9/25(日)
福岡市	中級	行政事務・学校事務	9/25(日)

※各自治体の試験科目

科目選択制で試験実施
するところも！

神戸市・総合事務

試験区分		出題分野
全職種	教養	出題数45題のうち 25題 （知能分野：判断推理、数的推理、資料解釈、文章理解）は 必須解答 、 残りの20題 （社会科学、時事）のうち 15題を選択解答
総合事務	専門	22分野（憲法、行政法、民法(2)、政治学・行政学・労働法、経済原論(3)、財政学・経済事情、経済政策・経済事情、経営学、会計学(2)、マーケティング論(2)、英語(2)、国際関係論、国際経済学、国際経営論、教育学、数学・物理）のうち 5分野〔各分野5問〕・25題を選択解答

石川県庁・行政職

試験区分		出題分野
全職種	教養	出題数50題の全問必須解答
行政	専門	憲法、行政法、民法、刑法、労働法、経済原論、経済政策、財政学、経済事情、政治学、行政学、社会政策、社会学、国際関係の 50題から40題の選択解答

岡山市・事務職

試験区分		出題分野
全職種	教養	出題数40題の全問必須解答 （人文科学、自然科学からの出題は無し）
事務	専門	出題数40題の全問必須解答

広島県庁・行政職

試験区分		出題分野
全職種	教養	出題数55題のうち 25題 （知能分野：判断推理、数的推理、資料解釈、文章理解）は 必須解答 、 残りの30題 （社会科学、人文科学、自然科学）のうち 20題を選択解答
行政	専門	行政 政治学、行政学、憲法、行政法、民法、刑法、労働法、経済学、財政学、社会政策、国際関係
		法律 憲法、行政法、民法、刑法、労働法、経済学
		経済 経済原論、財政学、経済史、統計学、経済事情、経済政策、憲法及び民法

熊本県庁・行政職

試験区分		出題分野
全職種	教養	出題数50題のうち 30題 （知能分野：判断推理、数的推理、資料解釈、文章理解、社会一般）は 必須解答 、 残りの20題 （人文科学、自然科学、社会一般）のうち 10題を選択解答
行政 警察行政 教育行政	専門	出題数80題のうち 10題 （民法②、憲法③、経済学⑤）は 必須解答 、 残りの70題 （民法⑩、行政法⑫、憲法②、労働法③、刑法③、経済学⑥、経営学②、財政学④、経済原論⑦、経済史③、統計学②、経済事情③、経済政策③、国際関係③、社会政策③、政治学②、行政学②）のうち 30題を選択解答

【2次】人物試験・・・合否の鍵を握る最終関門

★主な試験の種類

- ① 個別面接・・・受験生1人に対して面接官が複数いる形式
- ② 集団面接・・・受験生も面接官も複数いる形式
- ③ 集団討論・・・受験生同士が1つのテーマを巡って議論する形式
- ④ グループワーク・・・受験生同士が1つのテーマに対して共同作業する形式
- ⑤ プレゼンテーション面接・・・受験生1人で1つのテーマに対して面接官へ説明する形式
- ⑥ 適性試験／適性検査・・・受験生の能力・性格を見る試験・検査



★3次・4次試験まであるところも！

★主な地方上級試験（行政職）の試験配点

自治体名	1次試験(点)			2次試験(点)		3次試験(点)	決定方式
	教養	専門	その他	論作文	人物 〔面接・討論等〕	人物 〔面接・討論等〕	総合型 リセット型
愛知県	15	30		10	45		総合
岐阜県	100	200		100	600		総合
三重県	100	100		100	300		総合
静岡県	40	40		40	480		総合
山梨県	40	40		20	140		総合
長野県	400	800	20or40	300	900		リセット
新潟県	100	100		20	130		リセット
富山県	100	160		20	420		総合
石川県	100	120		80	1200		総合
福井県	100	200		100	400		総合
京都府	75	150	125	100	500		リセット
兵庫県	計150				450	300	リセット
滋賀県	100	100	100	100	300		総合
奈良県	100	100	300	100	400		リセット
和歌山県	400	600		200	1800		総合
岡山県	100	120			550		リセット
広島県	45	55		20	60		リセット
島根県	120	60	120	200	500		リセット
鳥取県	150	160		120	600		リセット
山口県	40	60		60	140		リセット
徳島県	40	60		40	160		総合
香川県	400	400		配点未公表			リセット
愛媛県	50	40		50	290		総合
高知県	50	50		50	150		総合
福岡県	50	50		20	100		リセット
佐賀県	80	120	20	100	300		総合
長崎県	標準点による			180	600		リセット
熊本県	200	240	20	50	200	300	リセット
大分県	80	120		60	340		総合
宮崎県	100	100		60	360		総合
鹿児島県	100	150		100	400		リセット
沖縄県	100	100		60	150		総合
名古屋市	210	390		600	1800		総合
静岡市	100	100	105	70	600		リセット
浜松市 ※比率	1	1		1	3	3	リセット
新潟市	80	120			80	350	リセット
堺市	60	80		100	300	300	2・3次総合
神戸市	160	140		100	200	300	総合
岡山市	100	100			300	600	総合
広島市	150	150		200	300	600	総合
北九州市	40	60	100	50	100		リセット
福岡市	100	100	180	40	200		リセット
熊本市	100	100	10	100	300		リセット

警察官試験

警察官は、「人物試験」が非常に重視される方向に近年はある。よって、公安職に就くためには、**日頃からの生活習慣・心掛けが試験に影響する場面も**多々ある。また、資格加点(武道・語学等)を導入している自治体もある。更に「**年に複数回受験が可能**」な都道府県や、複数の自治体で選考を行う「**共同試験**」という警察官試験特有の制度もある。

1次試験

主に「筆記試験(多肢択一マークシート方式)」が課されることになる。

教養試験は、更に「一般知能分野」と「一般知識分野」に分かれる。

※警察官論文試験とは

1時間で実施される場合は800字程度、90分で実施される場合は1000～1200字程度で実施される。

出題テーマは、各種犯罪に対する考え方や警察官としての意識・心構えを問うものが多い。



教養試験

2時間30分・50題

論文試験

1時間

2次試験

個別面接
集団(面接)討論
体力試験

合格・内定

体力検査種目・基準 ※自治体により異なります

検査項目	基準	
	男性	女性
反復横とび	20秒で50回以上	20秒で40回以上
上体起こし(腹筋)	30秒で25回以上	30秒で15回以上
長座体前屈	45cm以上	45cm以上
立ち幅とび	225cm以上	165cm以上
握力	左右平均45kg以上	左右平均25kg以上
腕立て伏せ	30回以上	15回以上
20mシャトルラン	65回以上	35回以上

①個別面接、②集団面接、③集団討論、④適性検査、
⑤体力検査、⑥身体検査

消防官試験

単一市での消防職と、複数の自治体が共同で運営する広域消防組合がある。いずれも教養試験のみという自治体が多いが、**政令市や中核市を受験する場合は、地方上級試験と同レベルが出題される。**また**専門試験が課される自治体もある。**体力試験で要求されるレベルは警察官以上である。

1次試験

主に「筆記試験(多肢択一マークシート方式)」が課されることになる。

教養試験は、更に「一般知能分野」と「一般知識分野」に分かれる。

※消防官論文試験とは

1時間で実施される場合は800字程度、90分で実施される場合は1000～1200字程度で実施される。出題テーマは、防災・減災に対する考え方や消防官としての意識・心構えを問うものが多い。

教養試験

2時間30分・50題

論文試験

1時間

2次試験

個別面接
集団(面接)討論
体力試験

合格・内定

①個別面接、②集団面接、③集団討論、④適性検査、
⑤体力検査、⑥身体検査



身体・体力検査(東京消防庁)

項目	男性	女性
身長	おおむね160cm以上	おおむね155cm以上
体重	おおむね50以上	おおむね45kg以上
胸囲	身長のおおむね2分の1以上	
視力	視力(矯正視力を含む)が0.7以上、かつ、一眼でそれぞれ0.3以上であること。なお、裸眼視力に制限はありません。赤色、青色及び黄色の色彩の識別ができること	
聴力	正常であること(オーディオメータによる純音聴力検査を実施)	
肺活量	おおむね3,000cc以上	おおむね2,500cc以上
体力検査	1km走、反復横とび、上体起こし、立ち幅とび、長座体前屈、握力、腕立て伏せにより体力を検査	

◆国家公務員の概要◆

国家総合職

国家総合職は、中央省庁の幹部候補として、政策の企画、調査、研究に関する業務に従事する。採用後は、様々な部署を経験してキャリアを積み、昇進が早く、責任がある仕事を任されることになる。試験制度は院卒者試験と大卒程度試験に分かれている。①人事院が実施する第1次・第2次試験を経て最終合格し、②各官庁の採用面接を経て、就職する省庁が内定する。試験区分は文理問わず幅広く募集がある。

★試験区分

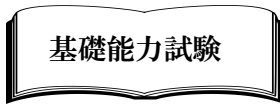
行政（院卒のみ）	人間科学	農業科学・水産
政治・国際（大卒のみ）	工学	農業農村工学
法律（大卒のみ）	数理学・物理・地球科学	森林・自然環境
経済（大卒のみ）	化学・生物・薬学	デジタル(2022新設)

【主な採用先】

■内閣府 ■警察庁 ■デジタル庁 ■消費者庁 ■公正取引委員会 ■総務省 ■総務省 ■法務省 ■公安調査庁 ■外務省 ■財務省 ■国税庁 ■文部科学省 ■厚生労働省 ■農林水産省 ■経済産業省 ■国土交通省 ■環境省 ■原子力規制庁 ■防衛省 ■人事院 ■会計検査院 など。

1次試験

※総合職・大卒程度の場合



3時間・40題



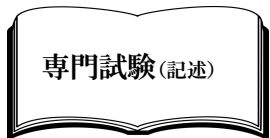
3時間30分 ※下記参照



基礎能力試験
(大卒の場合)

出題分野	解答数	科目の内訳
法律 専門分野 (大卒程度)	40題 選択	49題出題中・40題解答 【必須】憲法⑦、行政法⑫、民法⑫ 計31題 【選択】次の18題から任意の計9題解答 商法③、刑法③、労働法③、国際法③、経済学・財政学⑥
工学 専門分野 (大卒程度)	40題 選択	165題出題中・40題解答 【必須】工学に関する基礎⑫ 計20題 【選択】次の29科目(各5題)から4～6科目選択し、その20～30題のうちから任意の計20題解答 技術論、基礎化学、工学基礎実験、電気工学、電磁気学、材料力学、流体力学、構造力学土木・土木材料・土木施工、土質力学・水理学、環境工学・衛生工学、構造力学建築、建築構造・建築材料・建築施工、計測工学・制御工学、情報工学ハード、情報工学ソフト、電気工学、通信工学、機械力学、熱力学・熱機関、土木計画、建築計画・建築法規・建築設備、建築史・都市計画、材料工学、材料工学金属、原子力工学、原子力工学原子炉、船舶海洋工学流体、船舶海洋工学構造

2次試験



3題・4時間又は2題・3時間30分



1題・2時間

個別面接
(人事院)

官庁訪問

※専門記述試験とは・・・(法律の場合)【憲法、行政法、民法、国際法、公共政策②】から3科目・3題選択

(経済の場合) 経済原論1題必須【財政学、経済政策、公共政策②】から2科目・2題選択

※政策論文試験とは・・・政策の企画立案に必要な能力その他総合的な判断力及び思考力についての筆記試験

合格・内定

No	科目
1	現代文
2	
3	
4	
5	文章理解
6	
7	
8	
9	英文
10	
11	
12	
13	一般知能
14	
15	
16	
17	判断推理
18	
19	
20	
21	数的推理
22	
23	
24	
25	資料解釈
26	
27	
28	
29	時事
30	
31	
32	
33	自然科学
34	
35	
36	
37	人文科学
38	
39	
40	
41	社会科学
42	
43	
44	

国家総合職「教養区分」

国家総合職「教養区分」は、広範な見識を有する学生や外国大学卒業者など、多様な人材確保を目的とした区分である。試験時期は秋季であり、受験可能年齢を【20歳から】としている。よって大学3年で受験・合格が可能である。専門試験が課されず、総合的な判断力、思考力、企画力などを判定する試験が課されるのが特徴である。

1次試験

総合論文試験

4時間・2題

基礎能力試験

3時間30分 ※下記参照



出題分野	解答数	科目の内訳
総合論文試験	2題	幅広い教養や専門的知識を土台とした総合的な判断力、思考力についての筆記試験 I：政策の企画立案の基礎となる教養・哲学的な考えに関するもの 1題 II：具体的な政策課題に関するもの 1題
基礎能力試験	54題 (択一)	I部：24題・2時間 知能分野(文章理解⑧、判断推理・数的推理・資料解釈⑯) II部：30題・1時間30分 知識分野(自然科学⑩、人文科学⑩、社会科学⑩)

2次試験

企画提案試験

I部：1時間30分 II部：1時間

政策課題討議
試験

おおむね1時間30分

個別面接
(人事院)

官庁訪問

合格・内定

※企画提案試験とは・・・I部 プレゼンテーションシート作成 II部：プレゼンテーション及び質疑応答
※政策課題討議試験とは・・・課題に対するグループ討議

過去の合格者数・倍率 全て大卒程度

実施年	2020年		2021年		2022年	
受験区分	合格数	倍率	合格数	倍率	合格数	倍率
政治・国際	125	8.8	154	5.2	196	4.8
法 律	401	22.1	406	15.7	380	17.1
経 済	141	11.6	168	6.0	154	6.8
工 学	292	4.7	223	4.0	195	4.6
教 養	163	19.5	214	9.2	255	7.4

★配点比率(大卒程度)

	試験種目	配点比率
第1次試験	・基礎能力試験	2/15
	・専門試験(択一)	3/15
第2次試験	・専門試験(記述)	5/15
	・政策論文試験	2/15
	・人物試験	3/15

2023年度の国家総合職の変更点

合格有効期間の
延長

2022年) 3 年の有効期間



2023年) 5 年へ延長
★教養区分は更に..
6 年 6 ヶ月へ延長

試験日程の
前倒し

2022年) 4 月 4 週目



2023年) 4 月 2 週目へ
★2024年は更に..
3 月中旬へ前倒し

教養区分の
見直し

2022年) 2 0 歳から
受験可能



2023年) 1 9 歳から
受験可能へ

国家一般職

国家一般職は、中央省庁の地方出先機関(地方支分部局)で勤務する職員を採用するための合同選抜採用試験である。試験は①人事院が実施する第1次・第2次試験を経て最終合格し、②各官庁の採用面接を経て、就職する省庁が内定する。

行政職試験に合格すると、地域別採用として採用される[全国9ブロック]。従って、基本的に各地域や各県の範囲から外に転勤することはない、職務によっては地方公務員と変わらない。ただし、全国転勤の官庁もある。

技術職には【デジタル・電気・電子(2022区分見直し)】、機械、土木、建築、物理、化学、農学、農業農村工学、林学がある。

★採用ブロック(行政職)

北海道	東北	関東甲信越	東海北陸	近畿
中国	四国	九州	沖縄	※技術系は全国採用

【主な採用先・行政 近畿 の場合】

■人事院近畿事務局 ■経済産業省近畿経済産業局 ■公正取引委員会近畿事務局 ■国土交通省近畿運輸局 ■国土交通省近畿地方整備局 ■総務省近畿管区行政評価局 ■農林水産省近畿農政局 ■厚生労働省近畿社会保険事務局 ■厚生労働省労働局 ■法務省地方法務局 ■法務省地方検察庁 ■法務省入国管理局 ■法務省近畿地方更生保護委員会 ■公安調査庁近畿公安調査局 ■宮内庁京都事務所など

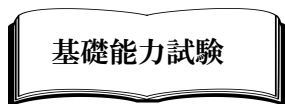
【主な採用先・行政 中国 の場合】

■人事院中国事務局 ■経済産業省中国経済産業局 ■公正取引委員会中国事務局 ■国土交通省中国運輸局 ■国土交通省中国地方整備局 ■総務省中国四国管区行政評価局 ■農林水産省中国四国農政局 ■厚生労働省社会保険事務局 ■厚生労働省労働局 ■法務省地方法務局 ■法務省地方検察庁 ■法務省入国管理局 ■法務省中国地方更生保護委員会 ■公安調査庁中国公安調査局 ■気象庁大阪管区気象台など

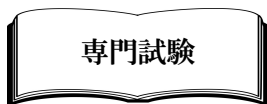
【主な採用先・行政 九州 の場合】

■人事院九州事務局 ■経済産業省九州経済産業局 ■公正取引委員会九州事務局 ■国土交通省九州運輸局 ■国土交通省九州地方整備局 ■総務省九州管区行政評価局 ■農林水産省九州農政局 ■厚生労働省社会保険事務局 ■厚生労働省労働局 ■法務省地方法務局 ■法務省地方検察庁 ■法務省入国管理局 ■法務省九州地方更生保護委員会 ■警察庁九州管区警察局 ■公安調査庁九州公安調査局など

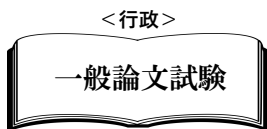
1次試験



2時間20分・40題



3時間 ※下記参照



1時間・1題



1時間・1題 又は2時間・1題

出題分野	解答数	科目の内訳
行政 専門分野	40題 選択	80題出題中・40題解答【次の16科目から8科目を選択 計40題解答】 政治学⑤、行政学⑤、憲法⑤、行政法⑤、民法(総則物権)⑤、民法(債権親族相続)⑤、ミクロ経済⑤、マクロ経済⑤、財政学・経済事情⑤、経営学⑤、国際関係⑤、社会学⑤、心理学⑤、教育学⑤、英語(基礎)⑤、英語(一般)⑤
機械 専門分野	40題	40題出題中・40題解答【全問必須解答】 工学に関する基礎⑩、材料力学④、機械力学④、流体力学④、熱工学④、機械設計・機械材料・機械工作④

※一般論文試験とは…文章による表現力、課題に関する理解力などについての短い論文による筆記試験

※専門記述試験とは…各試験区分に応じて必要な専門的知識などについての筆記試験

2次試験

個別面接
(人事院)

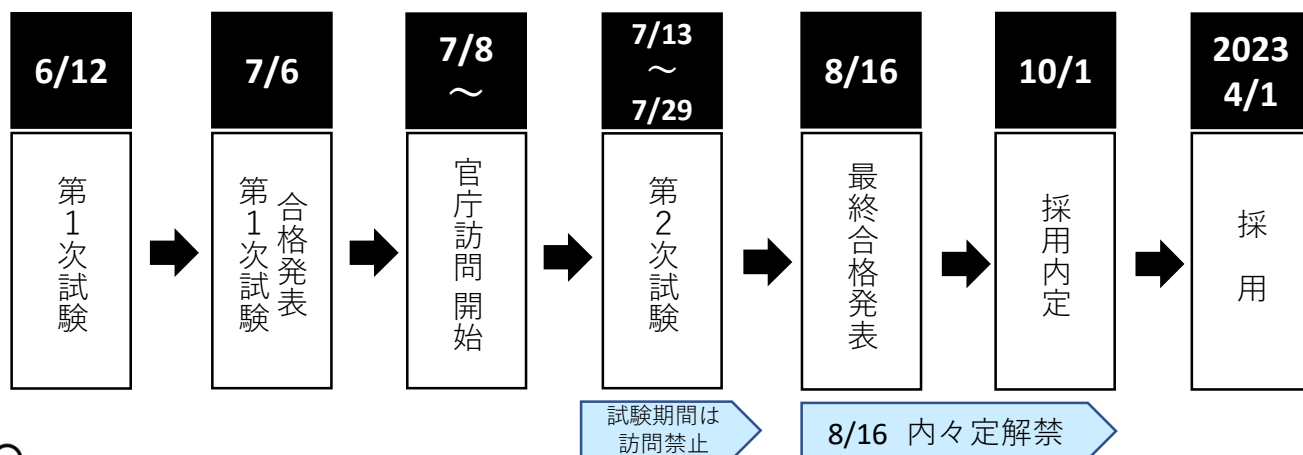
官庁訪問

合格・内定



基礎能力試験

No	科目	
1	文章理解	現代文
2		
3		
4		英文
5		
6		
7		
8	判断推理	
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15	数的推理	
16		
17		
18		
19	資料解釈	
20		
21		
22		
23	時事	
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31	自然科学	物理
32		化学
33		生物
34	人文科学	日本史
35		世界史
36		地理
37		思想
38	社会科学	政治
39		法律
40		経済



Point

- 国家一般職の業務は多種多様。自分のやりたい仕事は何か、どのような職場で働きたいか、転勤の頻度等、自分の思いを踏まえて働く省庁を決定することが大切になる。
- 官庁によっては、1日の中で又は日を変えて「複数回面接が行われる」。
- 内定(内々定)を受諾したら、その時点で他官庁への訪問は禁止となる。
- 地方受験者でも、霞が関にある「本府庁」への採用希望→勤務も可能。
- 最終合格後の合格有効期間は3年間である。
◎2023年度から変更→有効期間は「5年」へ延長。



★主な業務内容(一例)

行政区分別	経済産業省	●経済産業局・・・	管轄自治体や経済団体の関係機関と連携しつつ、地域経済の持続的な成長に向けて様々な施策を行う。
	農林水産省	●農政局・・・	地域農業の情報の的確な把握、政策の適切な実施、地方公共団体との情報交換などを生産者や消費者等のより近い現場で実行する。
	国土交通省	●運輸局・・・	自動車や鉄道・海事関係の安全確保に関する業務、管轄地域における公共交通、事業振興等の施策の企画立案を行う。
	厚生労働省	●労働局・・・	労働基準行政は労働者の労働条件の確保・安全の確保を行い、職業安定行政は、雇用維持・求人の確保等情勢に対応した雇用対策を実施する。
	財務省	●税関・・・	管轄区域の輸出入物の審査・検査、関税の徴収事務、船舶・航空機に対する取締業務、申告事後調査、不正薬物の密輸事件の調査・分析を主に行う。
	法務省	●法務局・・・	登記、戸籍、国籍、供託等の民事行政事務と国の利害に関係のある訟務事務、国民の人権を擁護する人権擁護事務を主に行う。
	総務省	●行政評価局・・・	管区内各省庁の政策、業務の実施状況の調査、政策評価の点検、的確な実施の推進、国民からの苦情の受付、行政制度及び運営の改善を図る。
	防衛省	●防衛局・・・	防衛施設の取得・管理・建設工事、防衛施設と周辺地域の調和を図るための施策、基地内で働く労働者の雇用、労務管理を行う。
	人事院	●事務局・・・	国家公務員の人材確保・育成、給与制度の運用、勤務環境の調査及び改善、育児介護との両立支援、災害補償制度の運用を行う。

過去の合格者数・倍率

実施年	2020年		2021年		2022年	
受験区分	合格数	倍率	合格数	倍率	合格数	倍率
関東甲信越	1,572	6.0	1,825	3.4	1,844	3.4
東海北陸	518	5.3	700	3.1	749	2.7
近畿	566	5.8	720	3.3	794	3.1
中国	480	3.1	537	2.4	495	2.7
九州	605	4.7	618	3.3	734	2.9

★配点比率(行政)

	試験種目	配点比率
第1次試験	・基礎能力試験	2/9
	・専門試験	4/9
	・一般論文試験	1/9
第2次試験	・人物試験	2/9

国税専門官

国家総合や一般と比較すると、試験の流れはわかりやすい。2次試験合格後は全国に12ある国税局の中からいづれかに採用される。勤務エリアは原則採用された局管内である。国税専門官は**研修制度も充実しており**、税務・簿記への興味関心、スペシャリスト志向が高い大学生からは**人気は高い**。また他の国家公務員と比べ、**採用数が非常に多いのも魅力である**。2023年度からは法文系の「国税専門A」と理系の「国税専門B」の2区分になり、理系学生も受験し易くなった。

★採用先

札幌国税局	仙台国税局	東京国税局	関東信越国税局	金沢国税局	名古屋国税局
大阪国税局	広島国税局	高松国税局	福岡国税局	熊本国税局	沖縄国税事務所

★主な業務内容

- **国税調査官**・・・税義務者である個人や会社等を訪れて、適正な申告が行われているかどうかの調査・検査や、申告に関する指導を行う。
- **国税徴収官**・・・定められた納期限までに納付されない税金の督促や滞納処分を行うとともに、納税に関する指導などを行う。
- **国税査察官**・・・裁判官から許可状を得て、悪質な脱税者に対して捜索・差押等の強制調査を行い、刑事罰を求めるため告発を行う。

1次試験

※専門A・専門B問わず

基礎能力試験

2時間20分・40題

専門試験

2時間20分・40題

専門記述試験

1時間20分・1題

出題分野	解答数	科目の内訳
国税A 専門分野	40題 選択	58題出題中・40題解答 【必須】民法・商法⑥、会計学(簿記含)⑧ 計16題 【選択】次の7科目・42題(各6題)から4科目・24題選択 憲法・行政法⑥、経済学⑥、財政学⑥、経営学⑥、政治学・社会学・社会事情⑥、英語⑥、商業英語⑥
国税B 専門分野	40題 選択	58題出題中・40題解答 【必須】基礎数学⑫、民法・商法②、会計学② 計16題 【選択】次の42題から24題選択 情報数学・情報工学⑩、統計学⑥、物理⑧、化学⑥、経済学⑥、英語⑥

※専門記述試験とは・・・A・B共に1時間20分

国税A 【憲法、民法、経済学、会計学、社会学】から1題選択

国税B 【科学技術に関連する領域】1題

基礎能力試験
(AB共通)

No	科目
1	文章理解
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	判断推理
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	数の推理
22	
23	
24	
25	資料解釈
26	
27	
28	時事
29	
30	
31	
32	自然科学
33	
34	
35	
36	人文科学
37	
38	
39	
40	社会科学

2次試験

個別面接
(人事院)

志望局による面接

合格・内定



過去の合格者数・倍率

実施年	2020年		2021年		2022年	
受験区分	合格数	倍率	合格数	倍率	合格数	倍率
国税	3,903	3.6	4,193	2.3	4,106	2.7

★配点比率

	試験種目	配点比率
第1次試験	・基礎能力試験	2/9
	・専門試験	3/9
	・専門論文試験	2/9
第2次試験	・人物試験	2/9

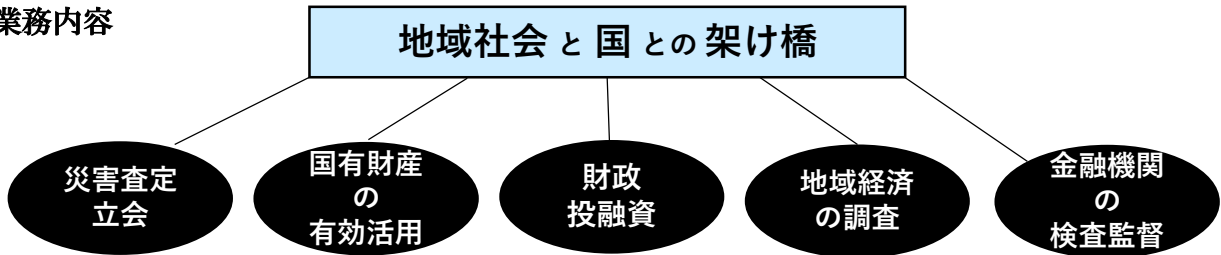
財務専門官

財務専門官は、財政・金融のプロフェッショナルとして全国に10ある財務局・財務支局及び沖縄総合事務局財務部のいずれかに採用される。勤務エリアは原則採用された局管内である。将来は財務省及び金融庁での本省庁勤務も可能である。税の賦課徴収以外の地域経済を支える金融全般業務に携わる。試験は国税専門官より難易度が高い。

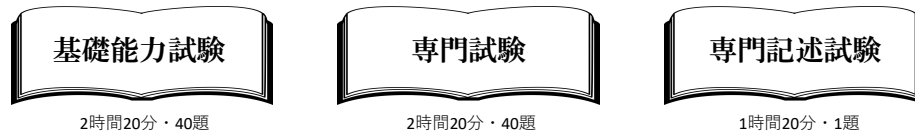
★採用先

北海道財務局	東北財務局	関東財務局	北陸財務局	東海財務局
近畿財務局	中国財務局	四国財務局	福岡財務支局	九州財務局
沖縄総合事務局財務部				

★主な業務内容



1次試験

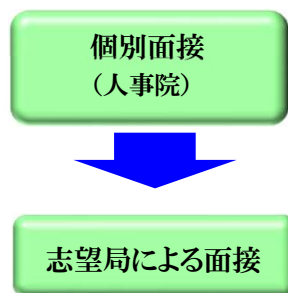


出題分野	解答数	科目の内訳
財務専門官 専門分野	40題 選択	76題出題中・40題解答 【必須】2科目〔憲法・行政法、経済学・財政学・経済事情〕計28題 【選択】次の8科目・48題(各6題)から2科目・12題選択 民法・商法⑥、統計学⑥、政治学・社会学⑥、会计学(簿記含む)⑥、経営学⑥、英語⑥、情報数学⑥、情報工学⑥

※専門記述試験とは…1時間20分

【憲法、民法、経済学、財政学、会计学】から1題選択

2次試験



合格・内定



基礎能力試験

No	科目	
1	文章理解	現代文
2		
3		
4		英文
5		
6		
7	判断推理	一般知能
8		
9		
10		数的推理
11		
12		
13	資料解釈	時事
14		
15		
16		一般知識
17		
18		
19	物理	自然科学
20		
21		
22		人文科学
23		
24		
25	化学	社会科学
26		
27		
28		生物
29		
30		
31	日本史	思想
32		
33		
34		政治
35		
36		
37	世界史	法律
38		
39		
40		経済

過去の合格者数・倍率

実施年	2020年		2021年		2022年	
受験区分	合格数	倍率	合格数	倍率	合格数	倍率
財務	560	5.0	597	2.4	632	2.2

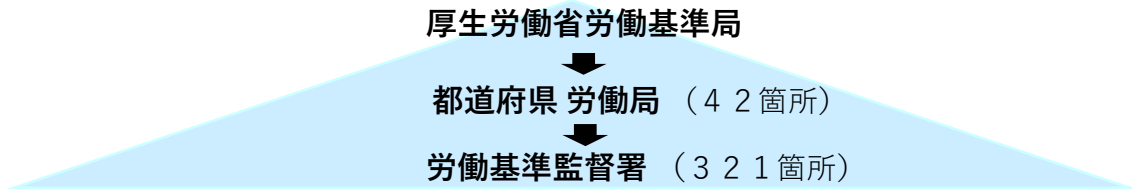
★配点比率

	試験種目	配点比率
第1次試験	・基礎能力試験	2/9
	・専門試験	3/9
	・専門論文試験	2/9
第2次試験	・人物試験	2/9

労働基準監督官

試験内容が法文系の「監督官A」と理工系の「監督官B」の2区分がある。採用後は都道府県労働局や労働基準監督署に勤務する。以前は全国移動があったが、近年は都道府県単位での勤務が可能である。また「行政官と司法警察官」という2つの立場を持って職務を遂行することも特徴である。労働条件確保・向上、働く人の安全や健康の確保を図ることを主とした業務に従事することになり、学部問わず正義感の強い受験生に人気が高い。

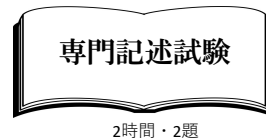
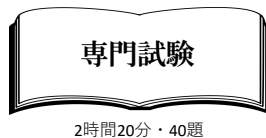
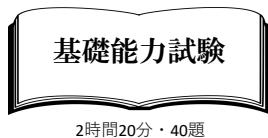
★採用先



★主な業務内容

監督指導 業務	安全衛生 業務
司法警察 業務	労災補償 業務

1次試験



出題分野	解答数	科目の内訳
監督官A 専門分野	40題 選択	48題出題中・40題解答 【必須】労働法⑦、労働事情⑤ 計12題 【選択】次の36題から28題選択 憲法、行政法、民法、刑法⑩、経済学、労働経済・社会保障、社会学⑫
監督官B 専門分野	40題 選択	46題出題中・40題解答 【必須】労働事情⑧ 計8題 【選択】次の38題から32題選択 工業に関する基礎[数学・物理・化学]⑭

基礎能力試験 (AB共通)

No	科目
1	現代文
2	
3	
4	
5	
6	
7	英文
8	
9	
10	
11	
12	判断推理
13	
14	
15	
16	
17	
18	数的推理
19	
20	
21	
22	
23	
24	資料解釈
25	
26	
27	
28	
29	時事
30	
31	
32	
33	
34	
35	人文科学
36	
37	
38	
39	
40	

※専門記述試験とは・・・A・B共に2時間

監督官Aは【労働法⑦、労働事情⑤】の全2題必須解答

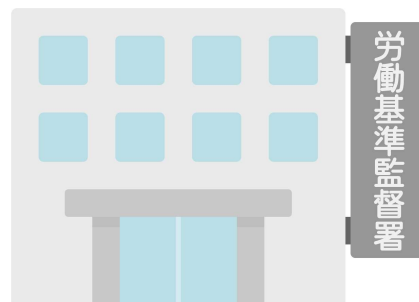
監督官Bは【工業事情⑧】が必須、工業に関する専門基礎から3～5題出題し、うち1題選択解答

2次試験

個別面接
(人事院)

志望労働局による面接

合格・内定



過去の合格者数・倍率

実施年	2020年		2021年		2022年	
受験区分	合格数	倍率	合格数	倍率	合格数	倍率
労基A	358	7.5	336	3.6	319	3.8
労基B	118	6.3	160	2.6	144	2.8

★配点比率

	試験種目	配点比率
第1次試験	・基礎能力試験	2/7
	・専門試験	3/7
	・専門記述試験	2/7
第2次試験	・人物試験	合否判定のみ
	・身体検査	合否判定のみ

裁判所職員

総合職(院卒・大卒)と一般職(大卒)があり、「裁判所事務官」と「家庭裁判所調査官補」の試験区分がある。裁判所内での業務に従事するが、勤務地は高裁管轄内のエリアである。事務官は裁判所書記官への任官が可能であり、書記官になれば法律の専門家として固有の権限が付与されることになり、訴訟の円滑な進行のため、より責任ある役割を担うことになる。

★採用先

札幌高等裁判所	仙台高等裁判所	東京高等裁判所	名古屋高等裁判所
大阪高等裁判所	広島高等裁判所	高松高等裁判所	福岡高等裁判所

★主な業務内容

裁判所事務官

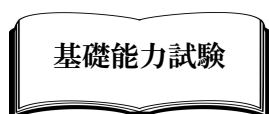
- ①裁判部門・・・裁判所書記官のもとで、民事事件手続、刑事事件手続等の業務に携わる。
 ②司法行政部門・・・事務局で、総務・人事・会計に関わる業務に携わる。

家裁調査官補

家事事件、少年事件に対し、心理学・社会学等の専門的知見・技法を活用して、家庭内の紛争解決や非行少年の立ち直りに向けた調査活動を行う。家庭裁判所の適正・迅速な審理を支える。

1次試験

※一般職・裁判所事務官の場合



3時間・40題



1時間30分・30題



各1時間・各1題

出題分野	解答数	科目の内訳
一般職・総合職 専門分野	30題選択	40題出題中・30題解答 【必須】2科目〔憲法⑦・民法⑬〕計20題 【選択】刑法⑩ 又は 経済理論⑩ から選択

出題分野	解答数	科目の内訳
総合職 専門記述	3題出題	憲法、民法、刑法
一般職 専門記述	1題出題	憲法
家裁調査官補 専門記述	2題選択	15題出題中・2題解答 心理学、教育学、福祉、社会学、法律学の5領域から出題

基礎能力試験
(大卒の場合)

No	科目
1	現代文
2	
3	
4	
5	
6	文章理解
7	
8	
9	
10	
11	英文
12	
13	
14	
15	
16	判断推理
17	
18	
19	
20	
21	数的推理
22	
23	
24	
25	
26	資料解釈
27	
28	
29	
30	
31	自然科学
32	
33	
34	
35	
36	人文科学
37	
38	
39	
40	

2次試験

個別面接
(最高裁)

志望高裁による意思確認

合格・内定



過去の合格者数・倍率 ※裁判所事務官⇒大卒程度区分

実施年	2020年		2021年		2022年	
受験区分	合格数	倍率	合格数	倍率	合格数	倍率
総合職・事務官	13	11.4	9	34.4	9	38.2
一般職・事務官	970	2.2	1,080	7.2	1,588	5.5
総合職・調査官補	64	7.7	61	8.2	58	8.1

★配点比率 ※一般職・裁判所事務官

	試験種目	配点比率
第1次試験	・基礎能力試験	2/10
	・専門試験	2/10
第2次試験	・小論文試験	1/10
	・専門記述試験	1/10
	・人物試験	4/10

法務省専門職員

心理学の専門知識を活かす「矯正心理専門職」少年院・少年鑑別所・刑事施設で勤務する「法務教官」地方更生保護委員会・保護観察所で勤務する「保護観察官」の3区分がある。保護観察官以外はA(男性)B(女性)別の採用となる。採用後は全国8つに分けられた管区内で勤務する。

1次試験

基礎能力試験

2時間20分・40題

専門試験

2時間20分・40題

専門記述試験

1時間45分・1題

出題分野	解答数	科目の内訳
矯正心理専門職 専門分野	40題 選択	60題出題中・40題解答 【必須】心理学に関する領域20題 【選択】次の40題から20題選択 心理学⑩、教育学⑩、福祉⑩、社会学⑩
法務教官 保護観察官 専門分野	40題	心理学⑩、教育学⑩、福祉⑩、社会学⑩

2次試験

個別面接

合格・内定

※専門記述試験とは・・・1時間45分

矯正心理専門職は心理学1題解答、法務教官・保護観察官は【心理学、教育学、福祉、社会学】の中から1題選択解答

過去の合格者数・倍率

実施年	2020年		2021年		2022年	
受験区分	合格数	倍率	合格数	倍率	合格数	倍率
矯正心理	120	3.2	80	3.2	99	2.7
法務教官	336	4.3	311	3.1	268	3.2
保護観察官	94	3.0	95	1.7	98	2.0

★配点比率

	試験種目	配点比率	
		矯正心理専門職	法務教官・保護観察官
第1次試験	・基礎能力試験	2/11	2/10
	・専門試験	3/11	3/10
	・専門論文試験	3/11	3/10
第2次試験	・人物試験	3/11	2/10

航空管制官

航空機に対し、無線電話・レーダー等により、離着陸及び航行の安全に必要な指示を与え、又情報提供を行う等の航空交通管制業務に従事する。採用後は航空保安大学校で基礎研修を受けた後、全国の空港や航空交通管制部へ配属される。語学力が必ず求められる。

1次試験

基礎能力試験

2時間20分・40題

適性試験Ⅰ部

45分・60題

外国語試験

【聞き取り】40分・10題
【マークシート】2時間・30題

出題分野	解答数	科目の内訳
適性試験Ⅰ部	60題	記憶力検査⑮、空間把握力検査⑮
外国語	10題	英語のヒアリング
外国語	30題	筆記マークシート方式(英文解釈・和文英訳・英文法)

2次試験

3次試験

個別面接

英会話

適性試験Ⅱ部

身体測定

合格・内定

※3次試験・・・適性試験Ⅱ部・身体検査・身体測定

航空管制業務シミュレーションによる試験、一般内科系検査、視力・色覚・聴力について測定

過去の合格者数・倍率

実施年	2020年		2021年		2022年	
受験区分	合格数	倍率	合格数	倍率	合格数	倍率
航空管制官	48	18.7	42	11.6	85	5.0

★配点比率

	試験種目	配点比率
第1次試験	・基礎能力試験	2/12
	・適性試験Ⅰ部	2/12
	・外国語(聞き取り)	1/12
	・外国語(筆記)	3/12
第2次試験	・外国語(面接)	1/12
	・人物試験	3/12
第3次試験	・適性試験Ⅱ部	合否判定のみ
	・身体検査、身体測定	合否判定のみ

自衛隊一般幹部候補生

陸上・海上・航空各自衛隊別の採用区分があり、更に院卒・大卒別、一般要員・飛行要員・音楽要員別の採用がある。各自衛隊の指揮官、幕僚、教官等の幹部業務に従事する。採用後は各幹部候補生学校へ入学し、卒業後は3等(院卒は2等)尉官として幹部自衛官となる。

1次試験

※自衛隊一般幹部候補生(大卒程度試験・一般要員)の場合

一般教養試験

専門試験

専門記述試験

3時間20分・60題

1時間50分・20題

1時間30分

出題分野	解答数	科目の内訳
一般教養	60題 選択	70題出題、60題選択 【必須】40題 英語⑩、国語⑩、数的推理⑩、判断推理⑤、資料解釈⑥ 【選択】30題中20題選択 日本史②世界史②地理③思想③政治③経済③社会③国際関係①数学③物理②化学②生物①地学②
専門(択一式)	20題 選択	27題出題、20題選択 人文科学、社会科学、理・工学のうちから1科目選択
専門(記述)	1題 選択	心理、教育、英語、行政、法律、経済、国際関係、社会、数学、物理、化学、情報工学、電気、電子、機械(造船を含む。)、土木、建築、航空工学、海洋・航空のうちから1科目選択

2次試験

口述試験・小論文・身体検査

合格・内定



主な身体検査の合格基準 ※詳細は募集要項を確認してください

検査項目	一般幹部候補生(飛行要員を除く。)
身長	男子は150cm、女子は140cm以上のもの
体重	身長と均衡を保っているもの
視力	両側とも裸眼視力が0.6以上、又は矯正視力が0.8以上であるもの
色覚	色盲又は強度の色弱でないもの
聴力	正常なもの
歯	多数のう歯又は欠損歯(治療を完了したものを除く。)のないもの
その他	1 身体健全で慢性疾患、感染症に罹患していないもの。また、四肢関節等に異常のないもの 2 慢性疾患には次のものも含まれます。 (1) 気管支喘息(小児期に喘息と診断されたが、最近3年間は無治療で発作のないものは除く。) (2) 常時治療を要する又は感染症を伴う重症なアトピー性皮膚炎 (3) 腰痛(5年以上無症状で再発のおそれのないものを除く。) 脊椎疾患に関わる手術を5年以内に受けたもの (4) てんかん、意識障害の既往歴のあるもの(ただし、乳幼児期に限定した熱性けいれんやローランドてんかんの既往(服薬なしで発作が過去5年間なく、再発のおそれがないもので診断書等が必要)等を除く。) (5) 過度の肥満症 (6) 高血圧症、低血圧症 3 開腹手術の既往歴がないもの(ただし、次のものを除く。) (1) 外せけい・膣ヘルニア根治術 (2) 腸管癒着症状を残さない虫垂切除術 (3) 開腹手術のうち、腹腔鏡下手術の実施後1年以上再発・後遺症がないもの (4) 開腹手術の実施後5年以上再発・後遺症がないもの 4 刺青がないもの・自殺企図の既往歴のないもの・妊娠中でないもの・躁うつ病等の精神疾患のないもの又は既往歴のないもの

国立大学法人等職員

国立大学は平成16年から法人化し、国の機関から国立大学法人へ移行した。これに伴い、国立大学法人等の職員の身分も、国家公務員から非公務員型の法人職員へ移行し、人事院が行う国家公務員試験から、「国立大学法人等が合同で実施する試験へ変更」されることとなった。

しかし①待遇面は公務員並みである、②筆記試験の内容は公務員試験とほぼ同じである、③「教養試験」のみで実施されることから、多くの公務員志望者が受験する試験である。

1次試験は、全国7ブロックの地区別合同選抜試験、2次試験は各大学別で実施される。

事務系(事務・図書)と技術系の職種がある。



1次試験

教養試験

2時間・40題

出題分野	解答数	科目の内訳
教養試験	40題	社会科学⑦、人文科学⑦、自然科学⑥ 文章理解⑦、判断推理⑧、数的推理及び資料解釈⑤

2次試験

面接考査等(大学別)

合格・内定

★採用ブロック

北海道地区	東北地区	関東甲信越地区
東海北陸地区	近畿地区	中国四国地区
九州地区		

国立大学の他に、高等専門学校、自然の家、博物館等での採用もある。